

ベリーズ政治・経済報告（2026 年 7 月）

【ポイント】

2026 年 7 月のベリーズでは、6 月から続く政府調達を巡る疑惑への対応が引き続き政治上の主要課題となった。政府は調達制度改革、中央調達ユニットの設置及び電子調達システム導入等を進める一方、国防省における調達を巡る監査が継続し、野党民主連合党及び労働組合等から政府の説明責任及び透明性確保を求める声が強まった。

政策面では、行政・司法分野におけるデジタル化、児童保護・児童司法制度の強化、地域統計・保健分野での制度整備等が進展した。また、7 月 11～12 日のベルモパン市を含む地域での大規模洪水を受け、災害リスク管理及び気候変動への適応の重要性が改めて認識された。

外交面では、CARICOM 首脳会合への参加、SICA 及びその関連機関・枠組みである社会統合評議会（CIS）、地域デジタル戦略（ERDI）、中米農業審議会（CAC）及び中米統計委員会（CENTROESTAD）の議長国就任等を通じ、地域機関におけるベリーズの役割が拡大した。また、米国との安全保障・経済協力、台湾との実務協力及び日本との産業・開発協力も進展した。

経済面では、2024 年に締結した総額 1 億 2,500 万ドルの無償資金協力（コンパクト）の事業内容が見直され、教育分野からエネルギー分野へ 2,000 万ドルを振り替えることとなった。また、中央米州経済統合銀行（CABEI）との連携強化、地域金融統合及び電子貿易手続の整備等も進展した。一方、6 月の消費者物価上昇率は 4.6%に達し、輸送・燃料価格が物価上昇を押し上げたほか、輸入が大幅に増加する一方、国内輸出が減少するなど、外部コスト上昇及び貿易収支への影響が注目された。

1 内政

（1）与野党動向

ア 1 日、ブリセーニョ首相は、オスカー・ミラ内務・企業大臣（6 月 22 日より休職中）が国防・国境安全保障大臣を務めていた時期（2025 年 3 月～2025 年 11 月）の国防省の調達問題を受け、中央調達ユニットの設置及び電子調達システムの導入等、政府調達制度を抜本的に改革する方針を示した。政府は、各省庁による調達を一元的に管理し、入札・契約情報を電子的に公開することで、契約分割等による監督回避を防止し、公共支出の透明性及び効率性を高める考えを示した。

イ 2 日、フロレンシオ・マリン国防・国境安全保障大臣が 90 日間の休職に入った。同大臣は国防省における調達案件の監査継続を理由に自ら休職を申し出たとされ、6 月に休職し

たミラ大臣に続く閣僚の休職となった。国防省の調達を巡る疑惑が複数の閣僚に波及したことで、政府の調達・監督体制全般に対する関心が高まった。

ウ 3日、オスカー・ミラ大臣は政府による監査を歓迎し、自身及び親族関連企業への政府支払いについて違法行為はなかったとして、監査によって潔白が証明されとの見解を示した。一方、親族の政府機関における雇用等を巡る報道も続き、同問題は政府調達のみならず、利益相反及び公職倫理の問題としても注目された。

エ 13日、野党民主連合党（UDP）は政府の汚職・調達問題への対応を批判する抗議行動を実施し、政府に対して説明責任及び制度改革を要求した。ブリセーニョ首相はこれに対し、政府は調査を妨げず、問題が確認されれば責任を追及するとの姿勢を維持した一方、野党側はミラ問題を含む一連の疑惑について政府の対応が不十分であると主張した。

オ 17日、カリーム・ムサ移民・ガバナンス・労働大臣は、政府調達を巡る一連の問題について、次期選挙前に制度改革を実施する機会と捉えるべきとの認識を示した。同大臣は中央調達ユニットの設置、異常な支出を検知する仕組み及び小規模契約の公開拡大等を挙げ、PUP（人民連合党）政権が問題への対応を進める姿勢を強調した。

カ 31日、下院は公務員制度のデジタル化等を目的とする米州開発銀行（IDB）からの800万ドルの融資及び政府負担100万ドルを承認した。野党UDPのトレシー・パントン党首は制度近代化の必要性には賛成しつつ、技術、コンサルタント、ソフトウェア及び研修等への具体的な支出計画の提示を要求した。政府は、給与体系の不整合、予算管理上の問題及び統合された人事管理システムの欠如等を解決するために必要な事業であると説明した。

（2）治安・司法・社会

ア 3日、税関当局は、米国から輸送された約1.2kgの大麻を押収した。同貨物には税関職員の名、住所及び電話番号が記載されており、当該職員との関係を含めた捜査が行われた。政府機関職員が関係する可能性のある違法薬物事件として、法執行機関の内部統制及び国境管理の課題が改めて注目された。

イ 9～10日、人間開発・家族支援・ジェンダー省は、司法教育機関等と連携し、人身取引、修復的司法及び青少年に対する刑事司法手続からの代替措置（ダイバージョン）をテーマとする司法研修を実施した。司法関係者を対象に、人身取引に関する法制度への理解を深めるとともに、修復的司法及び青少年に対する代替措置の適用能力を高め、児童中心の司法の実現を図ることを目的とした。

ウ 10日、ベリーズは米国との安全な第三国協定に基づき、初めて外国人を受け入れた。

受入対象は41歳のハイチ人男性で、両国による安全保障、入国管理及び医療面の審査を経た上で入国し、UNHCRの支援を受けながら庇護申請手続が進められた。ベリーズ側は個別案件ごとに受入可否を判断し、治安上の懸念がある者等については受け入れない方針を示している。

エ 11～12日、ベルモパン市及び周辺地域で約8～10インチの集中豪雨が発生し、ベルモパン市内のサン・マルティン、サルバパン及びラス・フローレス地区等を中心に約150世帯が洪水被害を受けた。ベルモパン市内の排水能力を上回る降雨に加え、ベリーズ川の水位上昇が排水を妨げ、ジョージ・プライス・ハイウェイの一部も通行困難となった。異常降雨と河川水位上昇が重なったことで、首都の災害脆弱性及び代替緊急アクセス路の必要性が改めて浮き彫りとなった。

オ 21日、ジェレミー・エンリケス社会活動家は、政府が半年以上にわたりオンブズマンを任命していないことについて、憲法違反を主張する訴訟を継続した。政府は、オンブズマン事務局をより広範な国家人権機関へ改編するための制度改革及び公衆協議が必要であると説明しているが、オンブズマン不在により情報公開法に基づく不服申立て等に影響が生じているとの指摘がなされている。

カ 29日、ベリーズは世界保健機関（WHO）の国際医薬品モニタリング・プログラムに正式加盟した。ベリーズは2020年に準加盟国となっていたが、約6年間にわたり医薬品安全性監視、規制及び市販後監視体制を強化した結果、正式加盟に至ったものであり、公衆衛生上の医薬品安全管理能力の向上につながる。

（3）政策・行政

ア 15日、司法教育機関は裁判官、治安判事、登記官、司法補佐官及び弁護士を対象として、法律分野における人工知能利用に関するハイレベル研修を実施した。AIの実務利用だけでなく、倫理的義務及び司法の公正性を維持しながら新技術を活用する方法が扱われ、司法分野のデジタル化に伴う制度・倫理面の対応が進められている。

イ 20日、児童保護・児童司法運営委員会（CPJSC）が正式に発足した。同委員会は従来別々に存在していた児童保護及び児童司法関係の委員会を統合し、政府、司法、法執行機関、市民社会及び開発パートナー間の連携を強化するものである。2026～2031年の5か年計画に基づき、児童保護制度、児童司法、予防・早期介入、データ管理及び人材育成等の改革を進める。

2 外交

（1）地域・多国間外交

ア 1日、ベリーズは中米統合機構（SICA）の2026年7～12月期議長国をドミニカ共和国から引き継いだ。ベリーズは、地域統合の強化に加え、デジタル化、教育、農業、社会統合及び地域安全保障等の分野における協力を重点課題として掲げ、SICA加盟国間の連携強化を主導する方針を示した。

イ 1日、ベリーズは中米統合機構（SICA）の地域デジタル戦略（ERDI）の2026年7～12月期議長国を引き継いだ。ベリーズはサイバーセキュリティ、デジタル相互運用性及び人工知能の責任ある活用を重点分野として掲げ、地域のデジタル変革を主導する方針を示した。

ウ 1日、ロッドウェル・ファークソン農業・食料安全保障・新成長産業大臣が中米農業審議会（CAC）の2026年下半年期議長国に就任した。CACはSICAの農業分野を担当する機関であり、食料安全保障、持続可能な農業及び気候変動への強靱性を重点課題とする。特にフサリウム病、アフリカ豚熱及び鳥インフルエンザ等、国境を越える農業上の脅威への地域連携が重視されている。

エ 5～8日、ベリーズはセントルシアで開催された第51回CARICOM政府首脳会合に参加した。会合では、CARICOM単一市場・経済（CSME）、気候変動・気候資金、食料・栄養安全保障、公衆衛生、治安、ハイチ・キューバ情勢等について協議された。フランス領ギアナがCARICOMの8番目の準加盟国として承認されたほか、CARICOM事務局長再任手続を巡る問題については、カリブ司法裁判所（CCJ）への勧告的意見付託を求めることで合意した。

オ 8日、CARICOM首脳会合の際、ベリーズは改正チャグアラマス条約第84条の改正議定書に署名した。同改正は、CSMEにおける原産地規則の改定手続をより柔軟かつ効率的にするものであり、域内貿易の実務上の迅速化・円滑化につながることが期待される。

カ 10日、ベリーズはSICA社会統合評議会（CIS）の2026年7～12月期議長国に就任した。同議長国では、社会保障制度の強化、児童・高齢者・障害者・介護者等を対象とする包括的ケア、移民・帰還・再統合に関する人道的かつ地域的な対応を重点課題とする。

キ 14日、ベリーズは中米通貨評議会（CMCA）との協議を行い、中央銀行の同評議会へのオブザーバー参加及び地域決済システムへの参加に向けた検討を開始した。中米諸国との決済システム統合を進めることで、金融インフラの近代化及び地域経済との連結強化を図るものである。

ク 15日、ベリーズ統計局（SIB）は、SICAの中米統計委員会（CENTROESTAD）の2026年7～12月期議長国を務めることを正式に発表した。統計作成能力の向上、証拠に基づく

政策立案、食料・栄養、水・衛生分野のデータ活用及び人工知能の統計業務への応用等を通じ、地域の統計基盤強化を進める方針である。

ケ 23日にはコスタリカで開催された中米農業審議会（CAC）審議会会合にファーガソン農業大臣が出席した。会合では食料安全保障、気候変動への強靱性、農業衛生及び2026～2027年のエルニーニョ現象への対応が協議され、農業分野における地域的な危機対応の強化が確認された。

（２）二国間関係

ア 23日、ブリセーニョ首相は米国ワシントンにおいて、クリストファー・ランドー米 국무副長官と会談した。両者はミレニアム挑戦公社（MCC）コンパクト、国際組織犯罪・麻薬取引対策、不規則移民、貿易・投資等について協議し、経済発展及び地域の安定を含む両国間協力を一層強化する方針を確認した。

イ 27～31日、オズモンド・マルティネス経済変革担当国务大臣を団長とするベリーズ代表団が台湾を訪問した。両国は、公衆衛生、人材育成、スマート農業、電動バス、持続可能な観光及び炭素クレジット等、実務的な協力分野の拡大について協議した。台湾との協力は、デジタル化・交通・農業等の具体的な開発課題に広がっている。

ウ 28日、オスカー・アーノルド外務・外国貿易省次官は、山倉良輔駐ベリーズ日本国大使と会談し、二国間協力及び持続可能な開発等について意見交換を行った。両者は、これまでの両国関係を確認するとともに、今後の協力をさらに強化する方針を確認した。

エ 30日、外務・外国貿易省は、カナダ政府からの要請を受け、ICAOにおけるベリーズ政府代表の外交特権の限定的解除を承認した。カナダ側の捜査に協力する一方、関係者の安全確保を確認した上で外交的手続を通じて対応したものであり、外交上の免除と法執行協力との調整が図られた。

（３）国際機関・開発協力

ア 1日、ベリーズ政府は、米国の開発援助機関であるミレニアム挑戦公社（MCC）との間で、2024年に締結した総額1億2,500万ドルの5年間の無償資金協力（コンパクト）について、事業内容を修正する合意書に署名した。教育及びエネルギーを対象とする同事業について、2,000万ドルを教育事業からエネルギー事業へ振り替え、アンバーgris・キー向け69kV海底送電ケーブル整備及びエネルギー政策・規制改革等に重点を置く。教育分野では中等教育及び職業技術教育の改善を継続する。

イ 13日、ベリーズはCARICOMの8か国とともに、地震被害を受けたベネズエラへの人

道支援に参加した。なお、12日に食料、水、医薬品、衛生用品等258.9トンを積載した88コンテナがベネズエラのラ・グアイラ港に到着しており、ベリーズは地域の相互扶助及び人道支援におけるCARICOMとの連帯を示した。

ウ 15～16日、ベリーズはウルグアイ・モンテビデオで開催された国連工業開発機関（UNIDO）中南米・カリブ地域会合に参加し、国家産業戦略の策定状況を紹介した。同戦略ではグリーン産業、ブルー産業、農産物加工及び製造業等を重視するとともに、UNIDOの支援を受けて中小零細企業へのAI研修及びデジタル技術導入を進める方針が示された。

3 経済

（1）経済政策・制度改革

ア 14日、ベリーズは中米通貨評議会との協議を通じ、中央銀行の地域決済システムへの参加に向けた検討を開始した。中米との決済インフラの接続性を高めることで、送金・貿易決済の効率化及び金融包摂の促進につなげることを目指している。

イ 28日、中央銀行、金融情報局及び金融サービス委員会は制裁登録システムの共同利用に関する協定を締結した。金融犯罪対策に必要な情報を関係機関間で効率的に共有することで、マネーロンダリング及びテロ資金供与対策の実効性を高め、金融セクターの国際的な信頼性向上を図るものである。

（2）エネルギー・交通

ア 1日、MCCとの修正版コンパクトにより、エネルギー分野への支援額が2,000万ドル増額された。アンバーgris・キーへの69kV海底ケーブル整備を含む送電網強化に加え、エネルギー法の見直し等を進めることで、電力供給の安定性及びエネルギー部門の制度的基盤強化を図る。

イ 24日、政府は台湾の支援によるSICA域内電動モビリティ促進事業を通じ、電動バス及び充電インフラ導入に向けた実現可能性調査を進める方針を示した。国立バス会社を含む公共交通の近代化とエネルギー転換を結び付ける取組であり、燃料価格高騰への対応及び脱炭素化の両面から注目される。

ウ 31日、政府は電子貿易シングルウィンドウ（ESW）の開発に着手した。同システムは、輸出入に必要な許可・証明書等の申請を一つの電子窓口に集約し、関係政府機関間で情報を共有することで、貿易手続の簡素化・迅速化及び企業の行政コスト削減を図るものである。米州開発銀行（IDB）及びEUの支援を受けて整備を進め、貿易円滑化及び輸出競争力の向上につなげることを目指している。

（３）産業・農業・貿易

ア 29 日、統計局は 2026 年 6 月の消費者物価指数を公表し、前年同月比のインフレ率が 4.6%となった。輸送部門の物価が 13.6%上昇し、燃料価格が主な要因となったほか、旅客輸送サービスも 15.5%上昇した。輸送、食料・非アルコール飲料及び住宅・水・電気・ガス等の 3 分野で、全体の物価上昇の 4 分の 3 以上を占めた。

イ 29 日、統計局は 2026 年 6 月の貿易統計を公表し、商品輸入額が 2 億 7,580 万 BZD となり、前年同月比 21.3%増加した一方、国内輸出額は 2,600 万 BZD で 7.9%減少した。輸入では鉱物燃料・潤滑油、食料品及び化学製品の増加が目立ち、2026 年上半期の輸入総額は 16 億 5,100 万 BZD に達した。一方、輸出では柑橘類、砂糖及び牛の輸出収入が減少しており、輸入コスト上昇と一次産品輸出の低迷が同時に進んでいることが示された。

4 主要経済指標

- ・ 2025 年第 4 四半期 GDP 成長率：4.7%
- ・ 公的債務残高：対 GDP 比約 66.6%
- ・ 2026/2027 年度予算規模：約 19.02 億 BZD
- ・ 2026/2027 年度歳入：約 17.92 億 BZD
- ・ 資本支出：約 6.07 億 BZD